



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 理経 上場取引所 東  
 コード番号 8226 URL <https://www.rieki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞 TEL 03-3345-2153  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,535	4.3	1,236	11.0	1,078	5.8	746	12.9
2025年3月期	18,725	54.4	1,114	96.1	1,019	97.4	661	72.8

（注）包括利益 2026年3月期 770百万円（19.8%） 2025年3月期 643百万円（57.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	49.37	—	13.1	9.0	6.3
2025年3月期	43.74	—	13.0	9.5	6.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,944	6,058	46.5	400.71
2025年3月期	11,084	5,385	48.3	356.20

（参考）自己資本 2026年3月期 6,025百万円 2025年3月期 5,358百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,068	△59	26	4,111
2025年3月期	△322	△70	405	3,075

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	13.7	1.8
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	105	14.2	1.8
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		25.2	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,350	△14.8	120	△71.4	120	△67.4	20	△90.5	1.32
通期	18,900	△3.3	740	△40.2	700	△35.1	420	△43.7	27.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	15,514,721株	2025年3月期	15,514,721株
2026年3月期	395,348株	2025年3月期	395,318株
2026年3月期	15,119,385株	2025年3月期	15,119,403株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,419	△2.0	247	58.3	542	108.0	482	155.8
2025年3月期	6,552	△6.7	156	△37.8	260	△15.4	188	△27.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	31.93	—
2025年3月期	12.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,070	4,968	70.3	328.65
2025年3月期	6,549	4,567	69.7	302.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,968百万円 2025年3月期 4,567百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 経営方針 .....	4
(5) 今後の見通し .....	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
6. その他 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、緊迫化する中東情勢や国際紛争の長期化による地政学リスク、エネルギー供給への懸念が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2025年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、基幹事業の収益基盤強化、新規事業開拓、宇宙ビジネス、AI開発環境構築等のNEXT事業創出や、M&A、資本参加等の事業投資を行い、サステナビリティ戦略に基づき、従業員の待遇改善や教育の充実化等で人材への投資も行いました。また、法令遵守、経営資源の有効活用と地球環境保全に積極的に取り組んでいくことで、持続性のある企業成長を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は195億3千5百万円（前年同期比4.3%増）となりました。損益面では、営業利益は12億3千6百万円（前年同期比11.0%増）、営業外費用としてコミットメントライン等の契約変更による手数料として合計1億3千6百万円を計上し、経常利益は10億7千8百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億4千6百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」（1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等で、学校のICT環境基盤を作り、教育の質向上と子供達の学びの多様化を目的とするもの）のもと、大規模な高速無線ネットワークシステムの納入案件、半導体製造装置向けVRシミュレーション案件等が寄与し、売上高は37億7千7百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比574.1%増）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システム案件及び衛星通信アンテナ建設案件等の高利益率案件の減少により、営業利益が減少しましたが、低軌道衛星関連製品が好調に推移し、Jアラート新型受信機への移行に伴う関連製品の納入が順調に進んだ結果、売上高は17億7千3百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1千7百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

電子部品及び機器におきましては、AIやクラウドサービスの普及等により、通信データの送受信量増加と省電力化の需要増で、光ファイバ関連事業が好調に推移しました。また、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて、防衛省向け航空機エンジンの大型修理案件が好調に推移したことで、売上高は139億8千5百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は10億3千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は129億4千4百万円（前連結会計年度末110億8千4百万円）、負債は68億8千5百万円（前連結会計年度末56億9千8百万円）と前連結会計年度末比に比べて増加しました。その主な理由は、当期の売上195億3千5百万円（前年同期比4.3%増）のうち第4四半期会計期間の売上62億6千4百万円（前年同期比27.3%増）と増加したことにより売上債権残が増加したためです。また、商品及び製品は、子会社において翌連結会計年度販売予定の受注済商品が当連結会計年度末に計上されたため増加しております。また、順調に納品されて前渡金は減少しております。

#### (資産)

当連結会計年度末における資産は129億4千4百万円（前連結会計年度末110億8千4百万円）となり、18億5千9百万円増加しました。流動資産では、前渡金3億1千7百万円減少したものの、主に現金及び預金10億3千6百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産の売上債権合計は6億7千4百万円、商品及び製品5億1千1百万円増加したことにより、18億6千万円増加しました。固定資産は、工具器具備品1千3百万円増加しましたが、繰延税金資産1千8百万円減少したことにより、1百万円の減少となりました。

## (負債)

負債は68億8千5百万円（前連結会計年度末56億9千8百万円）となり、11億8千6百万円増加しました。これは主に、流動負債では短期借入金3億6千3百万円、未払法人税等1億2百万円減少した一方、支払手形及び買掛金10億8千2百万円、1年以内返済予定の長期借入金5千9百万円増加したため、7億8千5百万円増加しました。固定負債では、主に長期借入金4億3千9百万円の増加により、4億円の増加となりました。

## (純資産)

純資産は60億5千8百万円（前連結会計年度末53億8千5百万円）となり、6億7千2百万円の増加となりました。これは配当金の支払により9千6百万円の減少があったものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益7億4千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加6億7千4百万円、棚卸資産の増加5億1千1百万円、法人税の支払い4億7百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が10億7千8百万円（前年同期は9億9千4百万円の税金等調整前当期純利益）、仕入債務の増加10億8千2百万円、前渡金の減少3億1千7百万円、借入金の増加1億3千6百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ10億3千6百万円増加し、当連結会計年度末には41億1千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は10億6千8百万円（前年同期は3億3千4百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加6億7千4百万円、棚卸資産の増加5億1千1百万円、法人税等の支払い4億7百万円があったものの、税金等調整前当期純利益10億7千8百万円、前渡金の減少3億1千7百万円、仕入債務の増加10億8千2百万円によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5千9百万円（前年同期は7千万円の減少）となりました。有形固定資産の取得3千7百万円、無形固定資産の取得2千万円、による支出があったためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2千6百万円（前年同期は4億5百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払9千6百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加1億3千6百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 2024年3月期	第68期 2025年3月期	第69期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	62.2	61.0	46.7	48.3	46.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	61.0	50.2	44.0	50.9	55.6
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	3.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	25

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使

用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)は、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月及び2025年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月及び2025年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 経営方針

##### 「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針に掲げております。

##### 「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2025年6月に開示いたしました中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)に基づき、2028年3月期において、連結売上高202億円、営業利益8億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億1千8百万円、ROE8.8%の達成を目標としております。

##### 「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述の経営指標を達成するために、持続性のある企業成長に向けて以下の項目を2025年6月に開示した中期経営計画のグランドデザインとして掲げております。

##### ①基幹事業

システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器の主要三事業につき収益基盤の強化を行います。

##### ②新規事業

新たな成長に向けて、宇宙ビジネス、AI開発環境構築等のNEXT事業を創出します。

##### ③事業投資

新たなテクノロジーや事業機会の獲得を目的に、海外開発拠点を設置します。また、市場拡大を企図し、M&A、業務提携等の施策を推進します。

##### ④サステナビリティ戦略

自社の持続的な発展と社会的責任を果たすために、サステナビリティ戦略を策定し、事業や様々な活動を通して社会貢献を実施します。

##### ⑤人財投資

従業員の心身の健康、公正な評価、階層別教育等を通じてエンゲージメントを高め、生産性向上、離職率低下を実現し、企業の長期的な成長を目指します。

##### ⑥株主還元

2028年3月期以降において、配当性向30%、一株当たりの配当6円以上の維持を目標とします。

当中長期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

##### ①基幹事業

システムソリューションにおきましては、教育・官公庁へのITインフラ基盤システムの導入が計画通りに推移し、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」(1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等で、学校のICT環境基盤を作り、教育の質向上と子供達の学びの多様化を目的とするもの)のもと、大規模な高速無線ネットワークシステムの納入案件が営業利益に大きく貢献しました。一方でパートナー経由での大学向け教育システムが翌期以降の案件検討となり、VR/AR関連事業においては内製化率低下で収益減となりました。引き続き文教基盤事業を堅持

しながら、収益基盤強化を図ってまいります。

システムソリューションにおきましては、教育・官公庁へのITインフラ基盤システムの導入が計画通りに推移し、文部科学省が進める「GIGAスクール構想」（1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等で、学校のICT環境基盤を作り、教育の質向上と子供達の学びの多様化を目的とするもの）のもと、大規模な高速無線ネットワークシステムの納入案件が営業利益に大きく貢献しました。一方でパートナー経由での大学向け教育システムが翌期以降の案件検討となり、VR/AR関連事業においては内製化率低下で収益減となりました。引き続き文教基盤事業を堅持しながら、収益基盤強化を図ってまいります。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システム案件及び衛星通信アンテナ建設案件等の高利益率案件減少により、営業利益が減少しましたが、低軌道衛星関連製品が好調に推移し、Jアラート新型受信機への移行に伴う関連製品の納入が順調に進んだ結果、売上高は前年とほぼ同等となりました。引き続き事業基盤の強化を図ってまいります。

電子部品及び機器におきましては、データセンター向け光ファイバ接続用途の機能性接着剤案件が好調に推移しましたが、電源関係のビジネスは導入予定遅れとなり計画未達となりました。

連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいては、防衛省向け航空機エンジンの大型修理案件が順調に推移し営業利益に大きく貢献しました。

## ②新規事業

中期経営計画に基づき、新規事業、NEXT事業の早期立ち上げ、グループ間の新規事業創成を目指し活動してまいりました。

NEXT事業として掲げている宇宙ビジネスにおきましては、低軌道衛星製造会社向けに初期の部品管理システム導入、国内アンテナ製造会社との業務提携、低軌道衛星に搭載する商材の品揃えは進みましたが、事業計画より立ち上がりが遅れております。グループ間での連携事業におきましては、連結子会社であるネットウエルシステムと理経で、NuraLogix（ニューラロジックス）社の健康指標値測定システムを利用した非接触での日々の健康状態の計測・記録を行えるシステムを開発し、保険会社等での試験運用が始まりました。連結子会社であるエアロパートナーズと共同で、VR/MRを活用した次世代のフライトシミュレータの開発及び超高解像度VR/AR用ヘッドマウントディスプレイの取扱いを開始しました。

引き続き、事業創出に向けた取組みを積極的に推進します。

## ③事業投資

事業拡大のためのM&Aにおいては、具体的な提案を数件行いましたが、2026年3月期においては具体的な進捗には至りませんでした。NEXT事業の宇宙ビジネスにおいて、引き続き、他社との業務提携、資本提携を進めてまいります。また、既存事業においては、新規商材を増やすための事業投資を継続して進めております。

今後もM&A・事業連携を進めることにより基幹事業の充実化を図ってまいります。

## ④サステナビリティ戦略

当社のサステナビリティ戦略に基づき、地球環境の保全の取組みとして、GXリーグへの参加、カーボンニュートラルへの取組みを開示し、2024年度目標を達成しました。また地域や社会貢献の一環として、VR映像コンテンツを活用した消防機関や一般市民向け、防災、訓練シミュレーションの開発及び提供を行い、一部の活動が国土強靱化の取組事例に掲載されました。

## ⑤人材投資

DXを活用した人材育成、AIを活用した配属先適正化による離職率の削減への取組み、即戦力となる中核人材や多様性を考慮した採用を掲げ、2026年3月期には、11人の中途採用を行い、社内活性化と人材層の強化に努めました。

また、2026年3月に健康経営宣言を掲げ、社員が心身ともに健やかに、意欲を持って働き続けられる職場環境の実現を経営の重要課題と位置づけ、健康経営にも積極的に取り組んでまいります。

## ⑥株主還元

当社の株主、投資家に対する積極的な情報発信として、個人投資家向け及び機関投資家向け決算説明会の開催、機関投資家向け個別説明会の開催を継続して実施することで、市場での知名度改善に向けての堅実な活動を実施いたしました。

引き続き株主の皆さまへの利益還元は経営上の重要課題と認識とらえており、更なる向上へ向けて取り組んでまいります。

「4」目標とする経営指標の達成状況

前述のとおり、2026年3月期の業績は、2025年6月に開示した中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）における2026年3月期の目標数値に対し、連結売上高は微減、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びROEは目標数値を上回る結果となりました。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの、緊迫化する中東情勢や国際紛争の長期化による地政学リスク、エネルギー供給への懸念が強まる等、依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

当社事業セグメントである「システムソリューション」事業では、顧客である文教ビジネスにおいては少子化対策、官公庁、自治体においてはガバメントクラウド化、製造業においても同様にクラウド化、AI活用による業務効率化、セキュリティ対策の強化、サプライチェーンの強化、DX推進が求められております。

「ネットワークソリューション」事業では、防衛省の衛星コンステレーション計画（複数の衛星を連携させて運用し、広範囲な情報収集や通信を実現するシステムで、日本の防衛省は、これを用いて国家安全保障を強化している。）の推進もあり、民間企業でのロケット開発、低軌道衛星等を活用した、防衛、防災、減災、安心安全な社会基盤への対応や、通信、映像コンテンツの流通多様化に向けた基盤環境への需要が増えてきております。

「電子部品および機器」事業では、AIデータセンターの建設増加で、光ファイバの需要が見込まれ、また世界の安全保障環境の変化により、防衛と宇宙に関連する事業に予算の増額が予想されます。

以上のような外部環境の下、当社グループは、基幹事業の収益強化に努め、業務提携や資本提携にて事業領域の幅を広げるとともに、従業員の心身の健康維持・増進への取組みと心理的安全性の確保、階層別研修などでエンゲージメントを高め、「人的資本」への投資を行い、持続性のある成長企業を目指し邁進いたします。

翌連結会計年度（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高189億円（前年同期比3.3%減）、営業利益7億4千万円（前年同期比40.2%減）、経常利益7億（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千万円（前年同期比43.7%減）を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

利益配分に関する指標は2025年6月6日開示の理経グループ中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）に記載の通り2026年3月期及び2027年3月期は6円以上の配当を維持、2028年3月より配当性向30%を目標としております。なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しておりますが、2028年3月期は創立70周年となるため、記念配当については現在検討中であり決定後速やかに開示する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

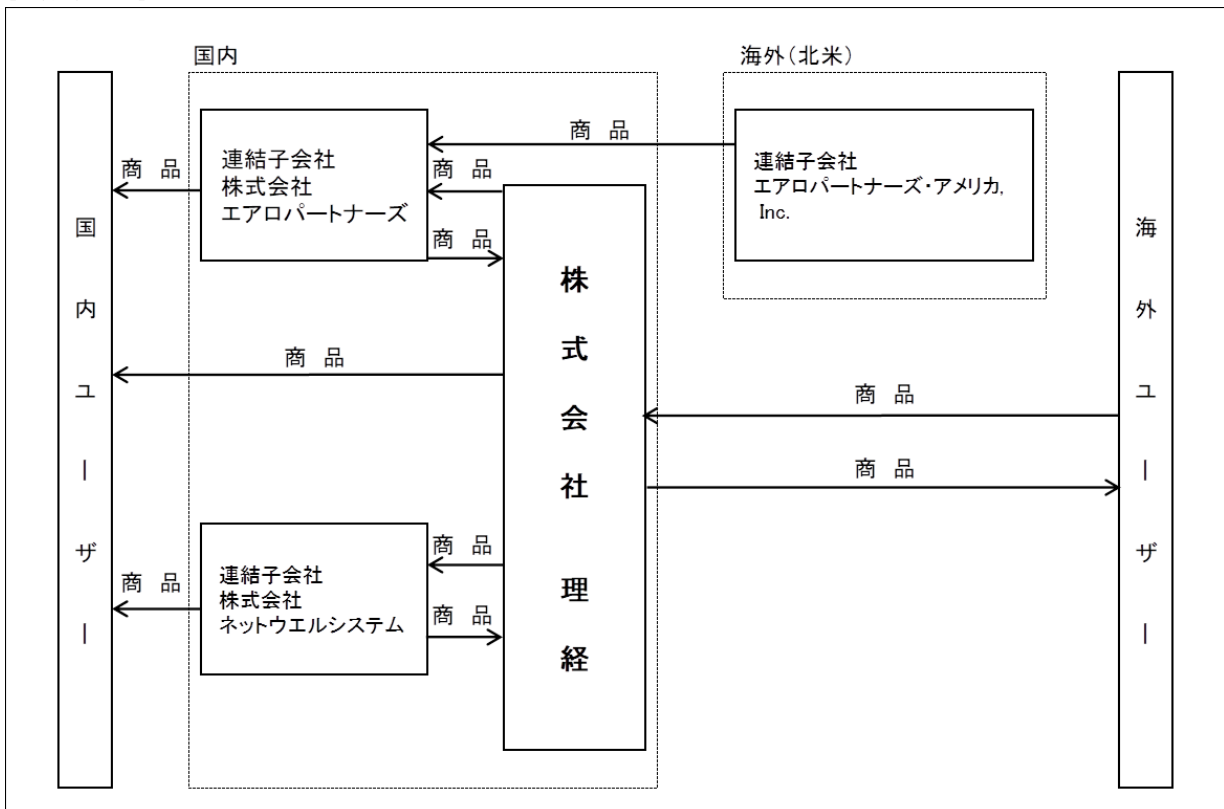
主要な関係会社の異動はありません。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 3社)

[事業系統図]



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,075,749	4,111,943
受取手形	35,067	8,371
電子記録債権	48,018	57,615
売掛金	4,189,215	5,153,296
契約資産	273,098	385
商品及び製品	903,838	1,415,065
前渡金	1,582,751	1,265,720
その他	194,837	147,438
貸倒引当金	△10,133	△6,547
流動資産合計	10,292,445	12,153,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,806	92,335
工具、器具及び備品（純額）	39,189	53,027
土地	265,058	265,058
その他（純額）	32,715	19,788
有形固定資産合計	430,771	430,211
無形固定資産	22,140	35,649
投資その他の資産		
投資有価証券	31,630	31,630
差入保証金	115,095	116,087
保険積立金	44,998	46,146
繰延税金資産	137,322	118,526
その他	9,945	12,466
投資その他の資産合計	338,992	324,857
固定資産合計	791,903	790,717
資産合計	11,084,348	12,944,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,447	2,155,591
短期借入金	2,983,000	2,620,000
1年内返済予定の長期借入金	40,560	100,524
未払法人税等	317,248	214,599
前受金	486,025	507,710
その他	488,609	576,456
流動負債合計	5,388,891	6,174,881
固定負債		
長期借入金	47,900	487,412
退職給付に係る負債	220,912	192,657
役員退職慰労引当金	2,770	3,720
長期未払金	18,347	16,100
その他	19,944	10,771
固定負債合計	309,875	710,661
負債合計	5,698,766	6,885,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	605,508	606,241
利益剰余金	1,450,930	2,106,703
自己株式	△112,338	△112,350
株主資本合計	5,371,016	6,027,511
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,935	15,321
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	2,550	3,478
退職給付に係る調整累計額	△9,759	△9,304
その他の包括利益累計額合計	△12,887	△2,118
非支配株主持分	27,452	33,070
純資産合計	5,385,582	6,058,463
負債純資産合計	11,084,348	12,944,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,725,797	19,535,970
売上原価	15,193,733	15,809,151
売上総利益	3,532,063	3,726,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,053	24,152
給料及び賞与	1,311,238	1,359,458
退職給付費用	34,212	37,778
役員退職慰労引当金繰入額	950	950
福利厚生費	218,791	226,590
旅費及び交通費	101,362	110,318
通信費	26,226	25,798
賃借料	133,973	139,016
減価償却費	39,584	45,409
その他	522,382	520,447
販売費及び一般管理費合計	2,417,776	2,489,919
営業利益	1,114,287	1,236,899
営業外収益		
受取利息	1,788	6,523
保険配当金	960	1,547
受取賃貸料	2,577	2,346
為替差益	8,466	6,548
償却債権取立益	5,306	—
その他	3,672	5,631
営業外収益合計	22,771	22,597
営業外費用		
支払利息	12,190	42,084
支払手数料	104,161	136,520
その他	1,347	2,071
営業外費用合計	117,700	180,676
経常利益	1,019,358	1,078,820
特別損失		
投資有価証券評価損	24,830	—
特別損失合計	24,830	—
税金等調整前当期純利益	994,528	1,078,820
法人税、住民税及び事業税	347,397	304,664
法人税等調整額	△23,686	14,427
法人税等合計	323,710	319,091
当期純利益	670,817	759,729
非支配株主に帰属する当期純利益	9,555	13,238
親会社株主に帰属する当期純利益	661,261	746,490

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	670,817	759,729
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△18,572	9,385
為替換算調整勘定	△158	928
退職給付に係る調整額	△8,706	455
その他の包括利益合計	△27,438	10,768
包括利益	643,379	770,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633,823	757,259
非支配株主に係る包括利益	9,555	13,238

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	865,265	△112,338	4,794,887
当期変動額					
剰余金の配当			△75,597		△75,597
親会社株主に帰属する当期純利益			661,261		661,261
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,535			△9,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,535	585,664	—	576,129
当期末残高	3,426,916	605,508	1,450,930	△112,338	5,371,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,508	△11,613	2,708	△1,052	14,550	—	4,809,438
当期変動額							
剰余金の配当							△75,597
親会社株主に帰属する当期純利益							661,261
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,572	—	△158	△8,706	△27,438	27,452	14
当期変動額合計	△18,572	—	△158	△8,706	△27,438	27,452	576,143
当期末残高	5,935	△11,613	2,550	△9,759	△12,887	27,452	5,385,582

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	605,508	1,450,930	△112,338	5,371,016
当期変動額					
剰余金の配当			△90,716		△90,716
親会社株主に帰属する当期純利益			746,490		746,490
自己株式の取得				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		733			733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	733	655,773	△12	656,494
当期末残高	3,426,916	606,241	2,106,703	△112,350	6,027,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,935	△11,613	2,550	△9,759	△12,887	27,452	5,385,582
当期変動額							
剰余金の配当							△90,716
親会社株主に帰属する当期純利益							746,490
自己株式の取得							△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,385	—	928	455	10,768	5,617	16,386
当期変動額合計	9,385	—	928	455	10,768	5,617	672,881
当期末残高	15,321	△11,613	3,478	△9,304	△2,118	33,070	6,058,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	994,528	1,078,820
減価償却費	40,138	46,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,894	△3,586
退職給付費用	△12,549	△143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,318	△27,631
受取利息及び受取配当金	△1,788	△6,523
支払利息	12,190	42,084
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,830	—
売上債権の増減額	△1,041,737	△674,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△197,566	△511,226
前受金の増減額 (△は減少)	138,710	21,684
前渡金の増減額 (△は増加)	466,267	317,031
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,222	△31,257
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,511	1,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606,359	1,082,143
未収消費税等の増減額 (△は増加)	38,313	86,456
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,602	△2,610
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,270	90,519
その他	△3,560	2,870
小計	△136,410	1,511,907
利息及び配当金の受取額	1,532	6,236
利息の支払額	△12,190	△42,084
法人税等の支払額	△174,999	△407,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,068	1,068,246
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,321	△37,851
無形固定資産の取得による支出	△13,077	△20,503
差入保証金の差入による支出	△33,363	△2,587
差入保証金の回収による収入	8,579	—
保険積立金の積立による支出	△1,148	△1,148
会員権の売却による収入	—	2,454
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,331	△59,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	533,000	△363,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△40,560	△100,524
自己株式の増減額 (△は増加)	—	△12
配当金の支払額	△75,198	△90,061
非支配株主への配当金の支払額	—	△6,888
その他	△11,325	△12,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,916	26,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△206	1,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,309	1,036,193
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,440	3,075,749
現金及び現金同等物の期末残高	3,075,749	4,111,943

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラシステム、入退室管理システム、製造業向けデータ収集システム及び3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングサービス、VR/ARコンテンツ制作及びAI開発環境の構築支援、顔認証システム、電力系統解析ソフトウェア及び解析サービス、健康関連IoTソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システム、その他各種情報通信機器及び製品の導入、運用保守サービスなどを提供しております。

「電子部品及び機器」は、光通信用デバイス及び設計開発、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、電源、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、各種センサー、その他各種電子部品及び機器、PFAS吸着用イオン交換樹脂、災害救護用機材、防犯対策機器、VR/MRフライトシミュレータ、超高解像度VR/AR ヘッドマウントディスプレイ、航空機及びその関連部品の販売並びに保守サポートを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,729,485	1,784,157	13,212,154	18,725,797	—	18,725,797
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,181	15,011	7,316	56,509	△56,509	—
計	3,763,667	1,799,169	13,219,470	18,782,306	△56,509	18,725,797
セグメント利益	27,163	92,558	994,565	1,114,287	—	1,114,287
セグメント資産	2,836,606	1,809,130	6,206,885	10,852,622	231,725	11,084,348
その他の項目						
減価償却費	16,976	12,974	10,187	40,138	—	40,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	21,967	12,230	8,177	42,375	—	42,375

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額231,725千円には、各セグメントに配分していない全社資産の長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,777,262	1,773,247	13,985,460	19,535,970	—	19,535,970
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,882	3,969	7,575	13,427	△13,427	—
計	3,779,144	1,777,217	13,993,036	19,549,397	△13,427	19,535,970
セグメント利益	183,094	17,138	1,036,666	1,236,899	—	1,236,899
セグメント資産	3,471,315	1,781,075	7,451,478	12,703,869	240,136	12,944,006
その他の項目						
減価償却費	17,653	16,776	11,724	46,154	—	46,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	14,634	19,227	25,319	59,180	—	59,180

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. セグメント資産の調整額240,136千円には、各セグメントに配分していない全社資産の  
長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	9,456,479	電子部品及び機器

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	11,077,598	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	356円20銭	400円71銭
1株当たり当期純利益	43円74銭	49円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	661,261	746,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	661,261	746,490
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,119	15,119

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,366,225	3,351,941
受取手形	35,067	8,371
電子記録債権	48,018	57,615
売掛金	1,893,748	1,553,600
契約資産	273,098	385
商品及び製品	197,954	252,853
前渡金	215,498	310,991
前払費用	30,003	33,654
関係会社短期貸付金	500,000	500,000
その他	5,728	17,856
貸倒引当金	△9,521	△6,158
流動資産合計	5,555,823	6,081,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,637	83,572
構築物	2,168	1,726
工具、器具及び備品	33,901	37,163
リース資産	26,310	16,922
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	419,077	404,443
無形固定資産		
ソフトウェア	17,744	14,792
その他	3,540	20,454
無形固定資産合計	21,285	35,246
投資その他の資産		
投資有価証券	31,630	31,630
関係会社株式	276,192	276,192
差入保証金	112,800	112,236
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	82,613	76,848
その他	9,835	12,346
投資その他の資産合計	553,071	549,253
固定資産合計	993,434	988,944
資産合計	6,549,258	7,070,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	924,901	1,016,998
未払金	37,102	41,076
未払費用	180,790	200,459
未払法人税等	59,907	75,536
前受金	404,817	436,967
リース債務	9,387	6,461
その他	133,169	125,908
流動負債合計	1,750,075	1,903,408
固定負債		
リース債務	16,922	10,461
退職給付引当金	196,215	171,121
その他	18,503	16,100
固定負債合計	231,641	197,683
負債合計	1,981,716	2,101,092
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	57,457	66,529
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	586,139	969,115
利益剰余金合計	643,597	1,035,645
自己株式	△112,338	△112,350
株主資本合計	4,573,219	4,965,254
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,935	15,321
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△5,677	3,707
純資産合計	4,567,541	4,968,962
負債純資産合計	6,549,258	7,070,054

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,552,045	6,419,493
売上原価	4,518,176	4,262,499
売上総利益	2,033,869	2,156,993
販売費及び一般管理費	1,877,791	1,909,932
営業利益	156,078	247,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	75,605	263,127
業務受託料	30,000	30,000
その他	5,543	7,795
営業外収益合計	111,148	300,923
営業外費用		
その他	6,563	5,773
営業外費用合計	6,563	5,773
経常利益	260,663	542,210
特別損失		
投資有価証券評価損	24,830	—
特別損失合計	24,830	—
税引前当期純利益	235,832	542,210
法人税、住民税及び事業税	42,695	58,025
法人税等調整額	4,444	1,421
法人税等合計	47,140	59,446
当期純利益	188,691	482,764

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	49,897	480,604	530,502	△112,338	4,460,124	
当期変動額									
利益準備金の積立				7,559	△7,559	—		—	
剰余金の配当					△75,597	△75,597		△75,597	
当期純利益					188,691	188,691		188,691	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	7,559	105,534	113,094	—	113,094	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	57,457	586,139	643,597	△112,338	4,573,219	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,508	△11,613	12,894	4,473,019
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△75,597
当期純利益				188,691
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,572	—	△18,572	△18,572
当期変動額合計	△18,572	—	△18,572	94,521
当期末残高	5,935	△11,613	△5,677	4,567,541

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	57,457	586,139	643,597	△112,338	4,573,219	
当期変動額									
利益準備金の積立				9,071	△9,071	—		—	
剰余金の配当					△90,716	△90,716		△90,716	
当期純利益					482,764	482,764		482,764	
自己株式の取得							△12	△12	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	9,071	382,976	392,047	△12	392,035	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	66,529	969,115	1,035,645	△112,350	4,965,254	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,935	△11,613	△5,677	4,567,541
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△90,716
当期純利益				482,764
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,385	—	9,385	9,385
当期変動額合計	9,385	—	9,385	401,420
当期末残高	15,321	△11,613	3,707	4,968,962

## 6. その他

## 1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
システムソリューション	4,054,971	109.0	1,643,390	124.7	3,814,076	94.1	1,680,205	102.2
ネットワークソリューション	1,800,733	83.5	1,683,710	101.0	1,573,688	87.4	1,484,150	88.1
電子部品及び機器	17,884,302	130.2	17,722,317	135.8	14,471,118	80.9	18,207,975	102.7
合計	23,740,007	121.0	21,049,418	131.3	19,858,883	83.7	21,372,331	101.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,729,485	98.0%	3,777,262	101.3%
ネットワークソリューション	1,784,157	97.0%	1,773,247	99.4%
電子部品及び機器	13,212,154	203.7%	13,985,460	105.9%
合計	18,725,797	154.4%	19,535,970	104.3%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 部門別売上高 (個別)

(単位: 千円)

部門	第68期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第69期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,611,428 ( 1,061)	55.1 ( 0.0)	3,612,367 ( 379)	56.3 ( 0.0)
ネットワークソリューション	1,798,897 ( 189)	27.5 ( 0.0)	1,776,989 ( 189)	27.7 ( 0.0)
電子部品及び機器	1,141,720 ( 26,197)	17.4 ( 2.3)	1,030,135 ( 21,218)	16.0 ( 2.1)
合計	6,552,045 ( 27,448)	100.0 ( 0.4)	6,419,493 ( 21,787)	100.0 ( 0.3)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出売上高及びその割合であります。

## 4. 部門別受注残高 (個別)

(単位: 千円)

部門	第68期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第69期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,898,885 ( 1,245)	1,573,790 ( 183)	3,654,853 ( 334)	1,616,276 ( 138)
ネットワークソリューション	1,815,473 ( 189)	1,683,710 ( -)	1,577,430 ( 189)	1,484,150 ( -)
電子部品及び機器	1,127,773 ( 22,350)	379,200 ( 5,334)	1,146,351 ( 29,779)	495,417 ( 13,894)
合計	6,842,133 ( 23,785)	3,636,701 ( 5,517)	6,378,635 ( 30,302)	3,595,844 ( 14,032)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. ( ) 内は輸出受注高及び受注残高であります。